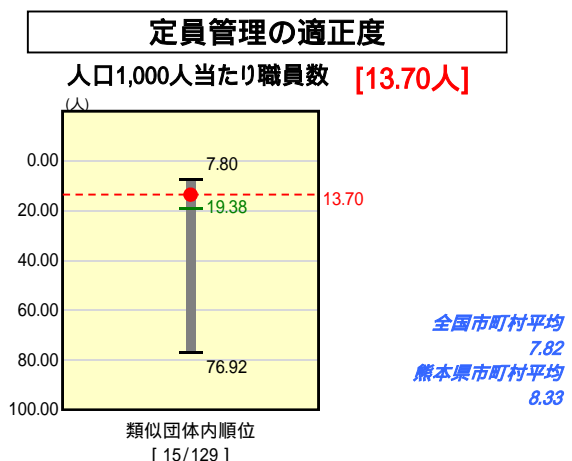
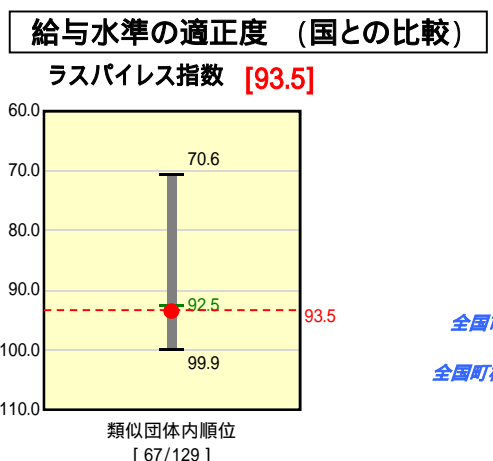
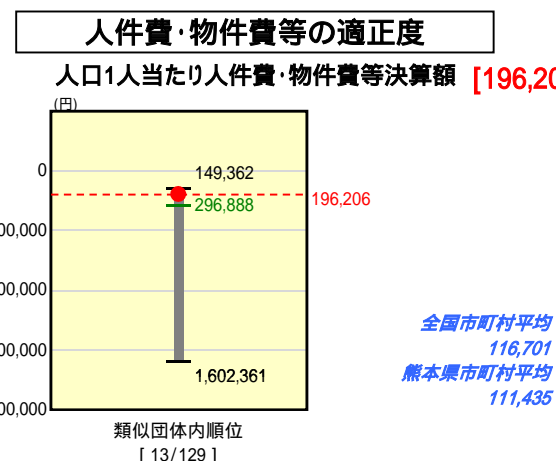
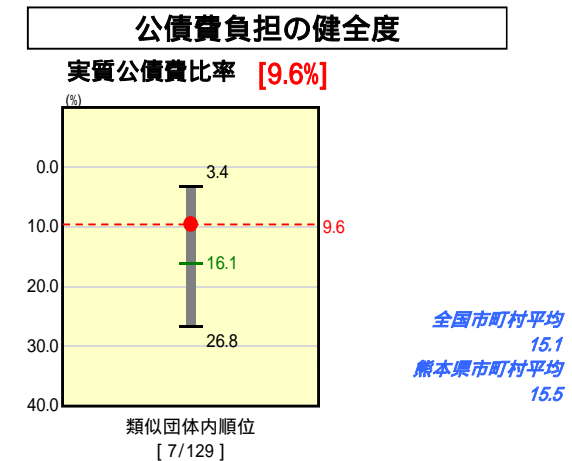
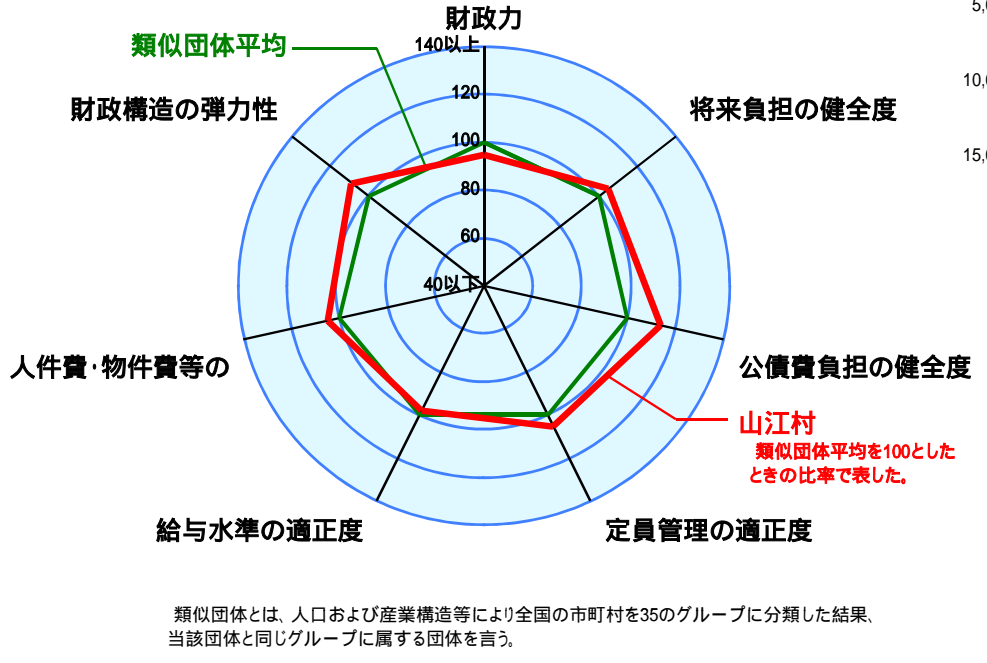
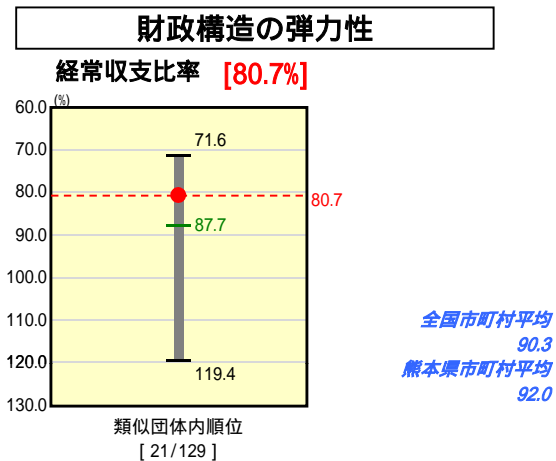
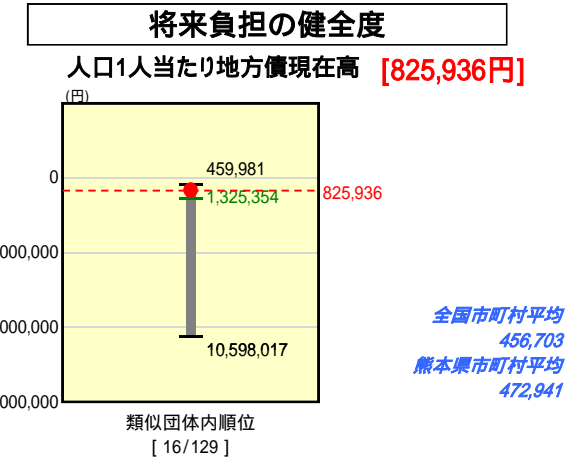
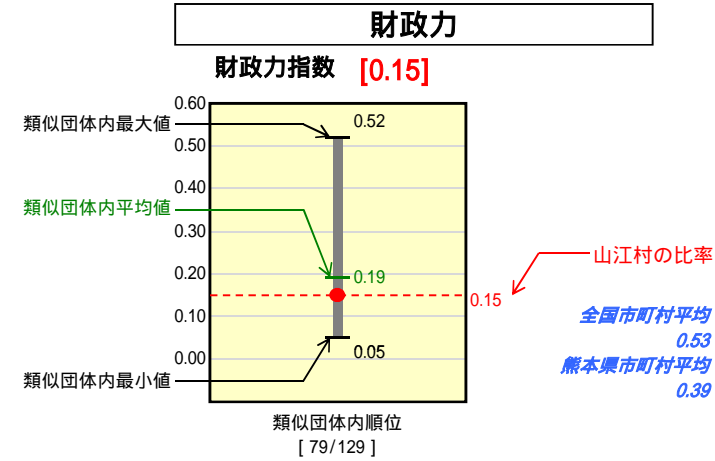


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 山江村

人口	4,014 人(H19.3.31現在)
面積	121.20 km ²
歳入総額	2,651,775 千円
歳出総額	2,511,542 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 昨年度と同様の0.15ポイント。本村は企業が少ないことから法人税収入が少なく、更に、本村の大部分を評価額の低い山林が占めていることから固定資産税が少ないため、類似団体平均を下回っている。

【経常収支比率】
 歳入では地方譲与税及び地方交付税の増額に伴い経常一般財源等が4.7%の増、歳出では人件費等の抑制に伴い経常経費充当一般財源等が1.0%減額となったため、昨年度に比べて4.7%向上した。今後は、公債費の増額が見込まれることから、歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 昨年度に比べ3,940円の減額となり、類似団体の中では上位ではあるが、全国市町村平均及び県内市町村平均を大きく上回っているため、今後も、物件費等のコスト低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
 昨年度と同様の93.5ポイント。今後も、人事院勧告による給与制度の適正な運用を図り、住民の理解を得られるような給

【人口1人当たり地方債現在高】
 地方債現在高の増額と人口の減少により、昨年度と比べ12,766円の増額となっている。今後は、起債を伴う事業については、事業計画及び事業内容を十分に検討し、起債の発行を最小限に抑え、地方債現在高の減額に努める。

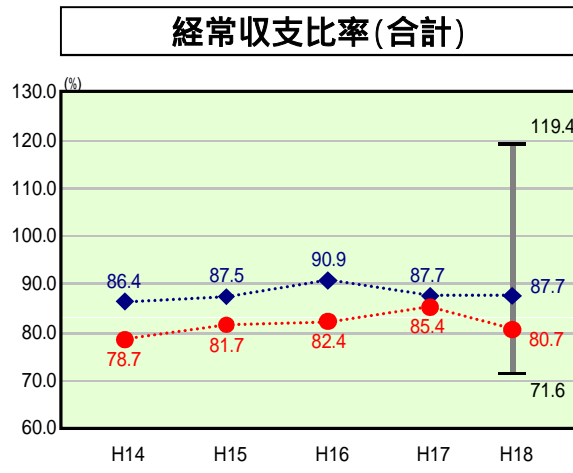
【実質公債費比率】
 昨年度と比べ0.1%上昇しているが、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、公債費の増額が見込まれることから、起債の発行を最小限に抑制し、現在の水準を維持する。

【人口1,000人当たり職員数】
 人口の減少により、昨年度と比べ0.39人上昇している。今後は、平成18年度に策定した「集中改革プラン」を着実に推進し、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 山江村

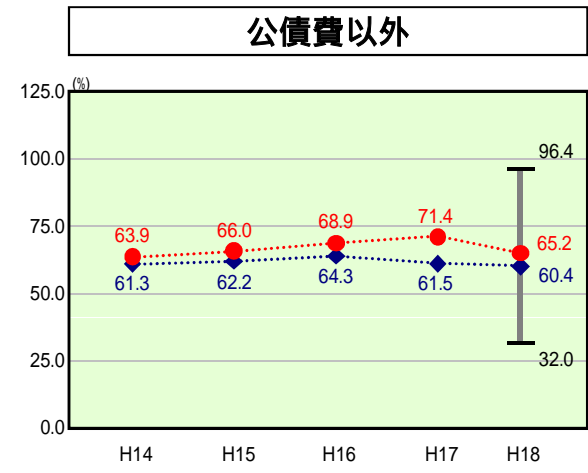
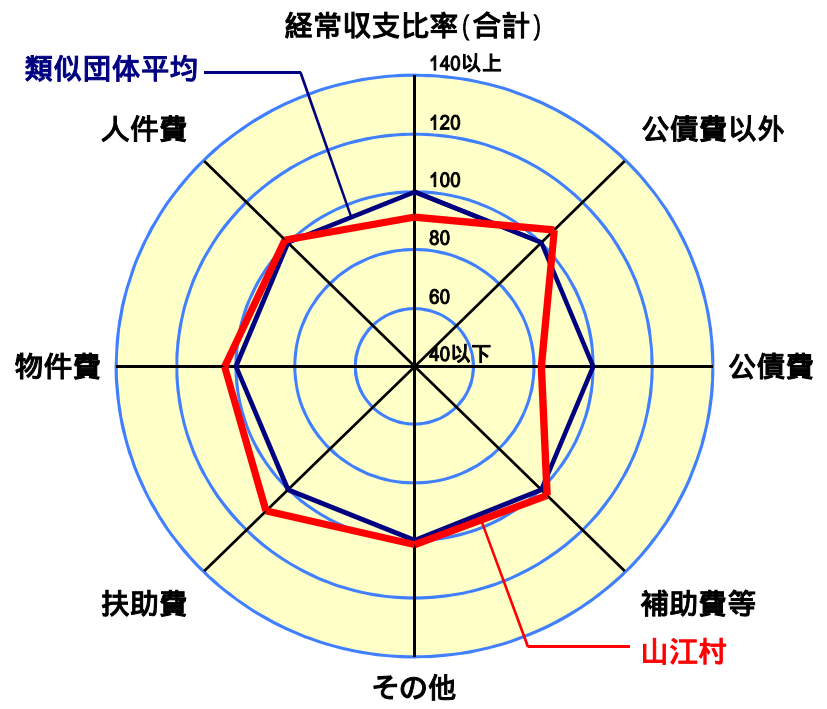
経常収支比率の分析



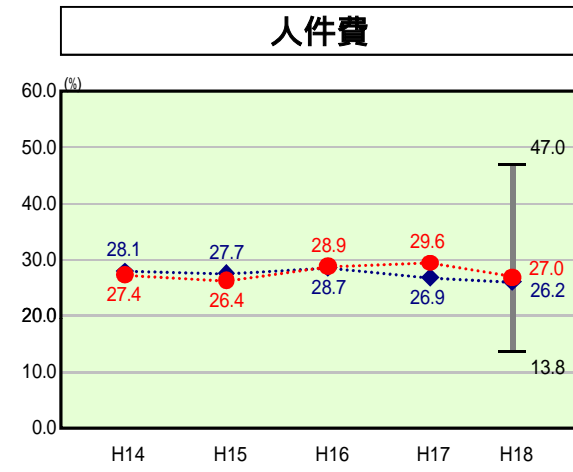
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 4,014人(H19.3.31現在)
面積 121.20 km²
歳入総額 2,651,775千円
歳出総額 2,511,542千円

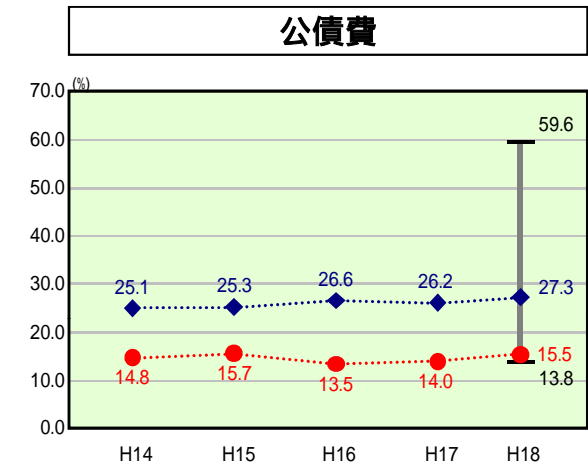
H18類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0



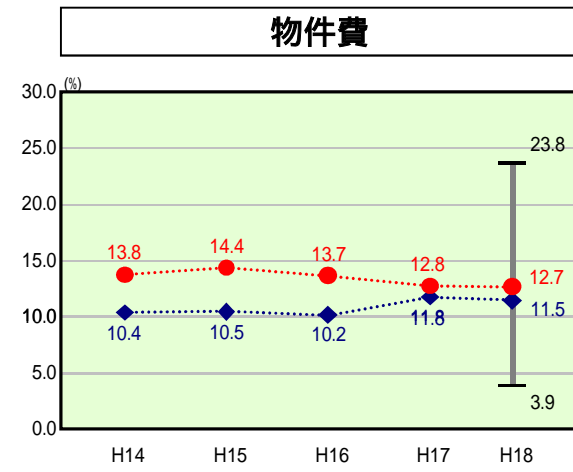
H18類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



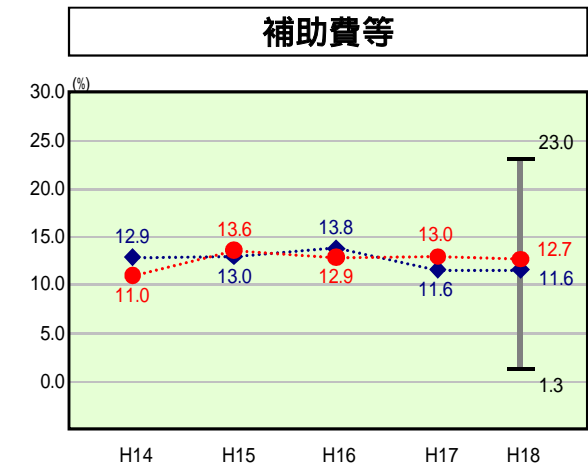
H18類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6



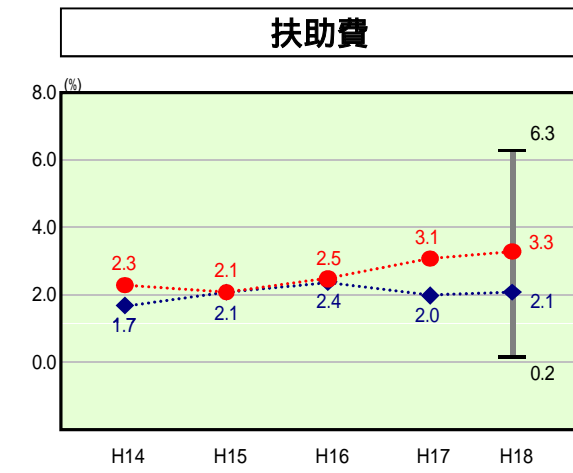
H18類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 19.8
熊本県市町村平均 20.7



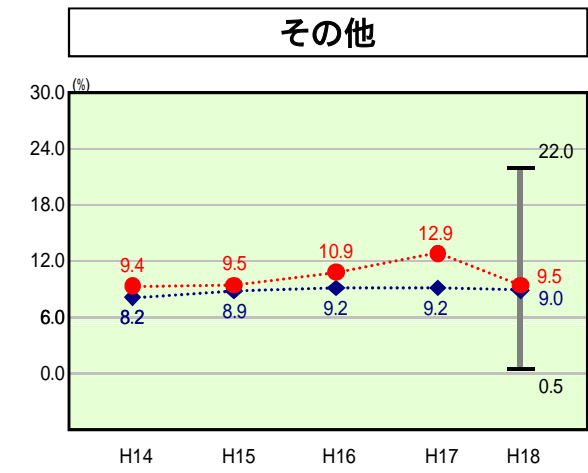
H18類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 114/129
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 10.6
熊本県市町村平均 11.9

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
給与体系については、人事院勧告による給与制度の適正な運用を図り、住民の理解を得られるような給与水準とする。定員管理については、平成18年度に策定した「集中改革プラン」を着実に推進することにより、職員数を5年間で6.7%の削減を目標とする。

【物件費】
類似団体平均を上回る比率で推移していたが、コンピュータ関連経費を見直したことで、若干の改善が見られた。今後は、公共施設の民間委託や指定管理者の導入を図ることにより、コスト低減に努める。

【扶助費】
平成17年度以降、老人福祉施設措置費、児童手当等の社会保障費が増額となっているため、類似団体平均を上回っている。

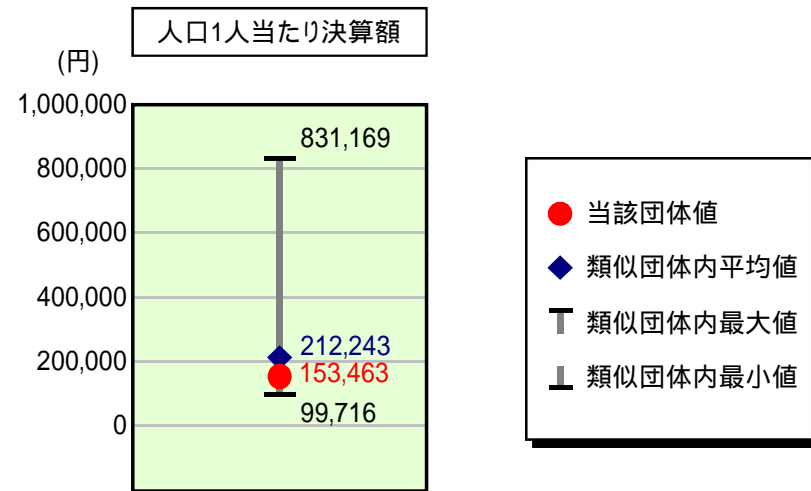
【補助費等】
近年、各種団体等への村単独補助金を見直した結果、補助金については減額傾向にあるが、一部組合等への負担金が増加傾向にあるため、補助費等全体では、微増で推移している。

【公債費】
これまでの計画的な事業執行に伴う起債の発行により、類似団体平均より大きく下回っている。引き続き、起債を伴う事業については、事業内容及び事業計画を十分に精査し、最小限の起債の発行に努める。

【普通建設事業費】
平成16年度、平成17年度においては、中学校の新築事業を実施するため類似団体平均を大きく上回っているが、平成18年度においては、道路改良事業計画を長期化するなど単年度の事業費を抑制したため、類似団体平均を下回る結果となった。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



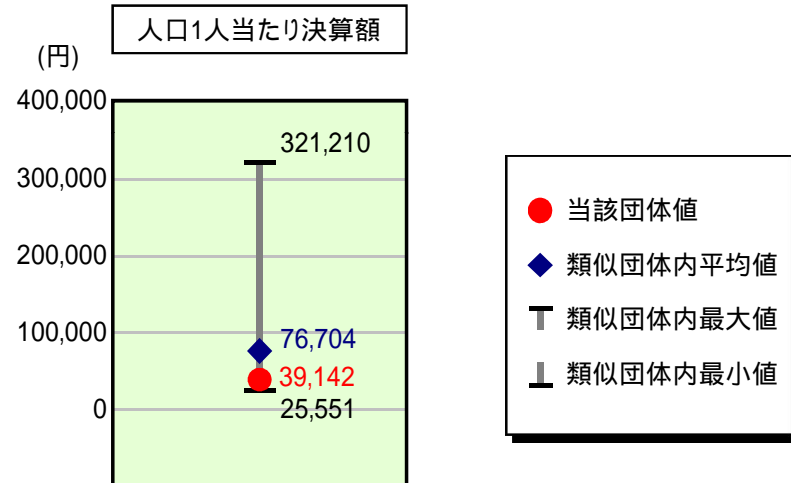
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	499,870	124,532	175,995	29.2
賃金(物件費)	38,416	9,571	11,806	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	96,697	24,090	27,115	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,851	4,198	7,472	43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,260	-
退職金	35,835	8,928	16,454	45.7
合計	615,999	153,463	212,243	27.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.70	19.38	5.68
ラスパイレス指数	93.5	92.5	1.0

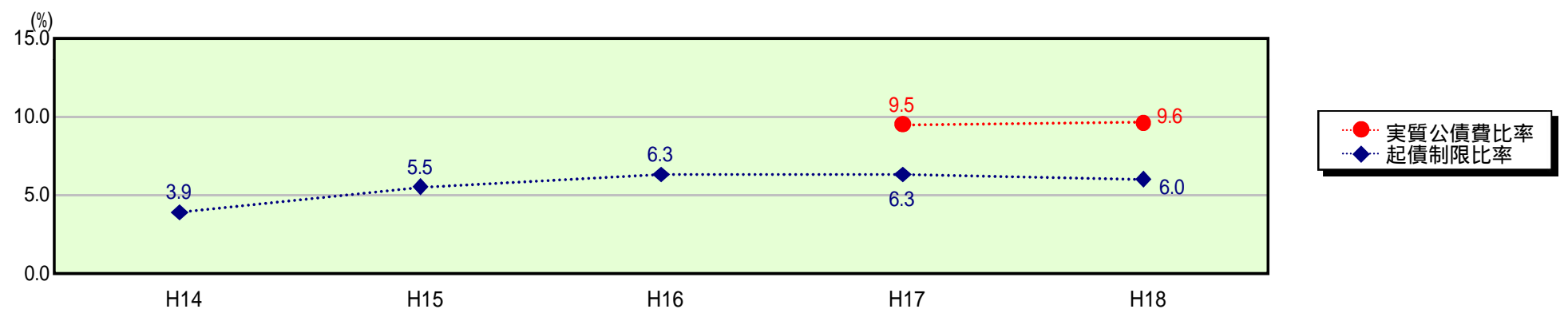
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	275,339	68,595	168,683	59.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,136	32,670	29,949	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,686	3,410	8,629	60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	263,045	65,532	136,298	51.9
合計	157,116	39,142	76,704	49.0

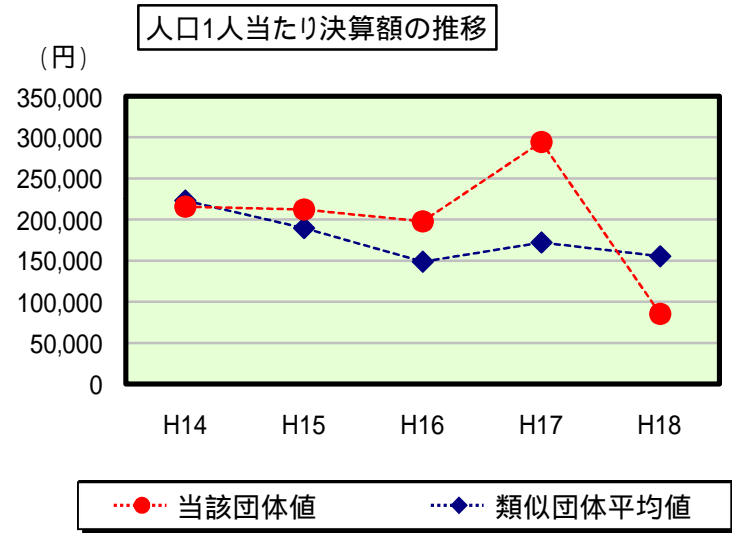
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 山江村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	895,905	215,777	58.4	222,962	1.7	60.1
うち単独分	573,586	138,147	31.4	116,282	5.4	36.8
H15	868,993	212,053	1.7	189,546	15.0	13.3
うち単独分	496,271	121,101	12.3	109,168	6.1	6.2
H16	799,623	197,731	6.8	148,642	21.6	14.8
うち単独分	325,888	80,586	33.5	85,702	21.5	12.0
H17	1,194,774	294,497	48.9	172,020	15.7	33.2
うち単独分	536,746	132,301	64.2	77,280	9.8	74.0
H18	341,676	85,121	71.1	155,309	9.7	61.4
うち単独分	256,540	63,911	51.7	69,293	10.3	41.4
過去5年間平均	820,194	201,036	5.5	177,696	6.5	12.0
うち単独分	437,806	107,209	0.4	91,545	10.6	10.2